

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 春生
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 政岡 久泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目17番2号DBS東京
【電話番号】	(03)3862-2771(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 山戸 俊治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高(百万円)	95,937	48,507	187,302
経常利益(百万円)	9,071	3,691	19,578
四半期(当期)純利益(百万円)	5,077	1,966	11,658
純資産額(百万円)	-	111,015	110,032
総資産額(百万円)	-	159,571	158,147
1株当たり純資産額(円)	-	2,133.07	2,102.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	104.50	40.48	239.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	64.9	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,571	-	21,825
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,462	-	14,108
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,645	-	931
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	22,628	22,422
従業員数(人)	-	7,637	7,424

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	7,637	(3,080)
---------	-------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者数については、出向先の従業員数に含めております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、季節工、派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,358	(949)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者数については、出向先の従業員数に含めております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、季節工、派遣社員を含めております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
M T	15,335
A T	27,061
その他	6,163
合計	48,559

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
M T	15,601	6,025
A T	25,297	7,073
その他	6,034	2,617
合計	46,932	15,717

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記はすべて継続的な受注であるため、受注残高は1ヵ月間相当額を記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
M T	15,374
A T	27,144
その他	5,988
合計	48,507

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 （平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで）	
	金額（百万円）	割合（％）
ジャトコ株式会社	6,784	14.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

サブプライムローン問題に端を発した米国景気の低迷は、新興国を含む世界的な景気の悪化につながり、これまで堅調に成長してきた自動車業界も世界各地で市場収縮に直面しております。また、素材価格の高騰によるコスト上昇に加え、急激な円高の進行が我が国自動車産業の輸出競争力を低下させており、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。このような環境の下、当社グループは、社会情勢の変化やお客様のニーズに沿った燃費向上に資する製品の開発・拡販に努めるとともに、コストダウンを最重要課題として注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高 485億円（前年同期比 3.2%増）、営業利益 38億円（同 19.4%減）、経常利益 36億円（同 23.9%減）、四半期純利益 19億円（同 29.0%減）となりました。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメントの概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

タイを中心としたアジア地域における自動車生産の堅調な成長に伴い、売上高は 153億円（前年同期比 7.1%増）となりましたが、素材価格の上昇に伴う材料費の増加、生産基地の再構築に伴う費用の増加により、営業利益は 22億円（同 8.5%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

新規受注による増加はあるものの、米国市場における景気減速、原油価格高騰によりSUV等の大型車需要の落ち込みを受け、売上高は 271億円（同 1.5%減）となりました。営業利益は、素材価格の上昇に伴う材料費の増加により 17億円（同 25.2%減）となりました。

〔その他〕

建設機械用製品の受注増加、アジアにおける2輪用クラッチの販売拡大により、売上高は 59億円（同 17.5%増）となりました。営業利益は、2輪用クラッチの立ち上げ費用の増加により 2億円（同 13.9%減）となりました。

所在地別セグメントの概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

国内自動車メーカーからのAT製品の受注増加により、売上高は 315億円（同 3.2%増）となりましたが、材料費の増加及び新規ライン立ち上げ費用の増加等により、営業利益は 21億円（同 37.0%減）となりました。

〔米国〕

売上高は 84億円（同 8.6%減）となりましたが、新製品立ち上げ費用の減少により、営業利益は 4億円（同 10.3%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア各国の自動車生産の順調な推移、2輪用クラッチ販売の拡大に伴い、売上高は 77億円（同 20.1%増）となりました。営業利益は、MT製品の売上高の増加により 12億円（同 21.1%増）となりました。

〔その他〕

売上高は 7億円（同 0.4%減）、営業利益は 1億円（同 4.4%増）となりました。

なお、前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

(2) 財政状態

総資産は 1,595 億円となり、前連結会計年度末に比べ 14 億円増加いたしました。負債は 485 億円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億円増加いたしました。主な増加項目は、買掛金等仕入債務 15 億円、設備債務 10 億円、長期借入金 6 億円であります。また、主な減少項目は、短期借入金 16 億円、納付による未払法人税等 11 億円であります。純資産は 1,110 億円となり、前連結会計年度末に比べ 9 億円増加いたしました。主な内容は、四半期純利益の増加 50 億円、剰余金の処分（配当金）による減少 16 億円、為替換算調整勘定の減少 19 億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の 64.6%から 64.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 55 億円の増加、投資活動により 38 億円の減少、財務活動により 6 億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により 5 億円の増加の結果、16 億円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末残高は226 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、55 億円となりました。獲得の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 35 億円、事業拡大のための設備投資増加による減価償却費 30 億円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額 8 億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、38 億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 44 億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、6 億円となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少額 3 億円、少数株主への配当金の支払額 2 億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、1,316 百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間までに計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	-
計	48,593,736	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	48,593	-	8,284	-	7,540

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	7,230	14.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,561	11.44
アイシンホールディングスオブアメリカ (常任代理人株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	1665 East Fourth Street Seymour, IN 47274 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	4,500	9.26
アイシンヨーロッパSA (常任代理人株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	Avenue de L'Industrie21, Parc Industriel, 1420 Braine-L'Alleud, BELGIUM (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	4,500	9.26
日本マスタ-トラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,149	6.48
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,761	3.62
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,271	2.61
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1-1	1,241	2.55
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 Boston, Massachusetts 02111 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,100	2.26
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 Boston, Massachusetts 02111 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	868	1.78
計	-	31,185	64.18

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,561千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,149千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,761千株

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,556,100	485,561	-
単元未満株式	普通株式 27,036	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	485,561	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(数)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	10,600	-	10,600	0.02
計	-	10,600	-	10,600	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,900	2,910	3,240	2,820	2,700	2,490
最低(円)	2,540	2,525	2,725	2,235	2,270	1,882

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役(代表取締役) 品質保証本部・調達本部 ・生産技術本部・AT事 業部・M&T事業部・全 社安全環境担当	専務取締役 品質保証本部・調達本部 ・生産技術本部・AT事 業部・M&T事業部・全 社安全環境担当	寺田 悦次	平成20年10月30日
取締役 品質保証本部副本部長 品質管理センター長	取締役 品質保証本部副本部長	平井 彰	平成20年11月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,798	23,149
受取手形及び売掛金	2 37,501	2 37,840
商品及び製品	6,727	6,508
仕掛品	3,434	3,256
原材料及び貯蔵品	5,558	6,171
繰延税金資産	2,481	2,722
短期貸付金	680	696
その他	2,226	1,857
貸倒引当金	188	204
流動資産合計	81,221	81,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2 19,269	1 2 18,009
機械装置及び運搬具(純額)	1 2 30,847	1 2 30,476
土地	2 8,111	2 7,697
建設仮勘定	7,553	6,805
その他(純額)	1 4,729	1 5,231
有形固定資産合計	70,510	68,220
無形固定資産	808	1,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854	2,228
長期貸付金	141	151
繰延税金資産	3,258	3,105
その他	1,859	1,187
貸倒引当金	84	83
投資その他の資産合計	7,030	6,589
固定資産合計	78,349	76,147
資産合計	159,571	158,147

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,917	15,412
短期借入金	2 4,030	2 5,712
未払費用	6,226	5,787
未払法人税等	2,690	3,878
製品保証引当金	736	638
その他	6,385	5,777
流動負債合計	36,987	37,206
固定負債		
長期借入金	3,568	2,965
繰延税金負債	1,518	1,520
退職給付引当金	5,669	5,718
役員退職慰労引当金	509	457
その他	303	244
固定負債合計	11,568	10,907
負債合計	48,556	48,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	88,438	84,933
自己株式	36	35
株主資本合計	104,226	100,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	435
為替換算調整勘定	921	994
評価・換算差額等合計	595	1,430
少数株主持分	7,383	7,879
純資産合計	111,015	110,032
負債純資産合計	159,571	158,147

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (平成20年 4 月 1 日から 平成20年 9 月30日まで)
売上高	95,937
売上原価	75,295
売上総利益	20,641
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	2,587
製品保証引当金繰入額	252
役員報酬及び給料手当	2,792
退職給付費用	106
役員退職慰労引当金繰入額	51
研究開発費	2,553
その他	3,291
販売費及び一般管理費合計	11,637
営業利益	9,004
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	15
為替差益	11
持分法による投資利益	29
その他	357
営業外収益合計	506
営業外費用	
支払利息	114
その他	324
営業外費用合計	439
経常利益	9,071
特別利益	-
特別損失	
投資有価証券評価損	160
特別損失合計	160
税金等調整前四半期純利益	8,911
法人税、住民税及び事業税	3,036
法人税等調整額	248
法人税等合計	3,285
少数株主利益	549
四半期純利益	5,077

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	
売上高	48,507
売上原価	38,655
売上総利益	9,852
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	1,299
製品保証引当金繰入額	218
役員報酬及び給料手当	1,399
退職給付費用	53
役員退職慰労引当金繰入額	36
研究開発費	1,316
その他	1,694
販売費及び一般管理費合計	6,016
営業利益	3,835
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	2
持分法による投資利益	12
その他	199
営業外収益合計	255
営業外費用	
支払利息	43
為替差損	120
その他	235
営業外費用合計	399
経常利益	3,691
特別利益	-
特別損失	
投資有価証券評価損	160
特別損失合計	160
税金等調整前四半期純利益	3,530
法人税、住民税及び事業税	877
法人税等調整額	445
法人税等合計	1,322
少数株主利益	241
四半期純利益	1,966

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,911
減価償却費	5,868
固定資産除売却損益(は益)	23
投資有価証券評価損益(は益)	160
貸倒引当金の増減額(は減少)	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	49
受取利息及び受取配当金	107
支払利息	114
売上債権の増減額(は増加)	400
たな卸資産の増減額(は増加)	271
仕入債務の増減額(は減少)	1,923
その他	454
小計	15,699
利息及び配当金の受取額	151
利息の支払額	102
法人税等の支払額	4,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	24
定期預金の払戻による収入	596
有形固定資産の取得による支出	9,164
有形固定資産の売却による収入	177
無形固定資産の取得による支出	111
投資有価証券の取得による支出	5
貸付けによる支出	3
貸付金の回収による収入	30
その他	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,279
長期借入れによる収入	909
長期借入金の返済による支出	427
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	1,602
少数株主への配当金の支払額	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	258
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206
現金及び現金同等物の期首残高	22,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,628

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)</p>
<p>1. 持分法の適用に関する 事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 当第2四半期連結会計期間において、ディー ケーブルサービス及びディービーエスキャリ アサービスが平成20年9月1日付で合併し、 ディービーエスキャリアサービスは消滅いた しました。 変更後の持分法適用非連結子会社数 国内子会社 2社 在外子会社 1社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する 事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産につい ては、従来、主として先入先出法による低価法 によっておりましたが、第1四半期連結会計期 間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が 適用されたことに伴い、主として先入先出法に よる原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法)により 算定しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益 に与える影響はありません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の 会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表 作成における在外子会社の会計処理に関する 当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18 年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を 行っております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業 利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益 に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計 年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法に より算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低 下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見 積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更 に伴い、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐 用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期 連結累計期間の営業利益は181百万円、経常利益及び税金 等調整前四半期純利益は181百万円それぞれ減少しており ます。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所 に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)				前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額 119,220百万円				1 有形固定資産の減価償却累計額 117,287百万円			
2 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。				2 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。			
担保資産		担保付債務		担保資産		担保付債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
受取手形及び売掛金	1,064	短期借入金	232	受取手形及び売掛金	1,141	短期借入金	1,688
建物及び構築物	214	1年以内返済の長期借入金	37	建物及び構築物	220	1年以内返済の長期借入金	112
機械装置及び運搬具	4			機械装置及び運搬具	4		
土地	152			土地	152		
計	1,435	計	270	計	1,518	計	1,801

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	22,798
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170
現金及び現金同等物	22,628

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,593千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,603	33.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,214	25.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,374	27,144	5,988	48,507	-	48,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	517	2,021	2,712	(2,712)	-
計	15,547	27,662	8,010	51,219	(2,712)	48,507
営業利益	2,212	1,724	261	4,198	(362)	3,835

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

	MT (百万円)	AT (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,361	53,895	11,681	95,937	-	95,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	1,065	3,184	4,579	(4,579)	-
計	30,691	54,960	14,865	100,517	(4,579)	95,937
営業利益	4,562	4,421	615	9,600	(595)	9,004

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車の「MT(手動変速装置関連)」、事業、自動車の「AT(自動変速装置関連)」、事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
AT	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益はMT事業が27百万円、AT事業が138百万円、その他事業が15百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,507	8,483	7,765	751	48,507	-	48,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,234	80	1,362	1	6,677	(6,677)	-
計	36,741	8,564	9,127	752	55,185	(6,677)	48,507
営業利益	2,119	402	1,270	107	3,900	(65)	3,835

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,883	17,070	15,449	1,533	95,937	-	95,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,610	164	2,773	1	12,550	(12,550)	-
計	71,494	17,235	18,223	1,535	108,487	(12,550)	95,937
営業利益	5,090	924	2,670	267	8,953	51	9,004

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。

3. 「その他」の区分に属する地域は、欧州であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置について、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本が181百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,691	9,021	2,152	19,865
連結売上高(百万円)	-	-	-	48,507
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	18.6	4.5	41.0

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

	米国	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	17,492	18,187	4,414	40,094
連結売上高(百万円)	-	-	-	95,937
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.2	19.0	4.6	41.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当四半期連結会計期間末における其他有価証券で時価のあるものは、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建	1,215	1,179	35
通貨	スワップ取引	27	1	1

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,133.07 円	1株当たり純資産額 2,102.64 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額 104.50 円	1株当たり四半期純利益金額 40.48 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,077	1,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,077	1,966
期中平均株式数(千株)	48,583	48,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,214百万円
- (2) 1株当たりの金額 25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月28日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社エクセディ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。